

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第129期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 リンテック株式会社

【英訳名】 LINTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 真

【本店の所在の場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長兼経理部長 柴野 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長兼経理部長 柴野 洋一

【縦覧に供する場所】 リンテック株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期 連結累計期間	第129期 第1四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	62,377	69,497	256,836
経常利益 (百万円)	6,935	6,931	22,698
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,478	5,159	16,641
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,146	10,700	24,515
純資産額 (百万円)	204,719	214,164	209,758
総資産額 (百万円)	290,680	303,865	302,865
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	75.78	74.51	232.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	75.72	74.46	231.96
自己資本比率 (%)	70.3	70.3	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,684	460	24,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,104	2,830	19,644
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,587	7,218	14,455
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	55,257	42,453	50,603

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第128期連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第128期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 第129期第1四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第128期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は米国子会社での買収効果もあり前年同期比11.4%増の69,497百万円、営業利益はパルプを含む原燃料価格上昇の影響を大きく受け前年同期比15.8%減の5,393百万円、経常利益は円安に伴う為替差益もあり前年同期比0.1%減の6,931百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5.8%減の5,159百万円となりました。

なお、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 31,229	百万円 38,550	百万円 7,321	% 23.4
印刷・情報材事業部門	23,528	31,129	7,601	32.3
産業工材事業部門	7,700	7,420	280	3.6
営業利益	757	382	374	49.4

当セグメントの売上高は38,550百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は原燃料価格や物流コストの上昇影響を大きく受け382百万円（同49.4%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内ではペットボトル用ラベルや各種環境配慮製品で新規採用が進んだほか、宅配・物流関連の需要が増加したことにより堅調に推移しました。海外では米国での買収効果もあり大きく伸ばしました。この結果、当事業部門の売上高は31,129百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

<産業工材事業部門>

海外ではウインドーフィルムや自動車用粘着製品などが堅調に推移しましたが、国内では自動車の減産影響を受けウインドーフィルムや工業用粘着フィルムの需要が大きく減少しました。この結果、当事業部門の売上高は7,420百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(電子・光学関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 22,592	百万円 22,266	百万円 326	% 1.4
アドバンストマテリアルズ事業部門	16,816	16,474	342	2.0
オプティカル材事業部門	5,776	5,792	15	0.3
営業利益	4,903	5,023	119	2.4

当セグメントの売上高は22,266百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は5,023百万円（同2.4%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<アドバンストマテリアルズ事業部門>

半導体関連粘着テープおよび関連装置は堅調に推移したものの、積層セラミックコンデンサ関連テープはスマートフォン用の需要低迷や自動車の減産影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は16,474百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

<オプティカル材事業部門>

光学ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビやスマートフォン用などの需要低迷の影響を受けましたが、車載用タッチパネル製品が伸長しました。この結果、当事業部門の売上高は5,792百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(洋紙・加工材関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 8,555	百万円 8,680	百万円 124	% 1.5
洋紙事業部門	4,056	4,036	19	0.5
加工材事業部門	4,499	4,643	144	3.2
営業利益又は営業損失（ ）	729	27	756	-

当セグメントの売上高は8,680百万円（前年同期比1.5%増）、利益面においてはパルプを中心とした原燃料価格上昇などの影響を大きく受け27百万円（同 - %）の営業損失となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<洋紙事業部門>

カラー封筒用紙は前年同期並みとなったほか、耐油耐水紙がテイクアウト需要の増加などにより堅調に推移しました。一方、工業用特殊紙は中国向け需要が減少したことにより低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は4,036百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

<加工材事業部門>

合成皮革用工程紙は国内外で自動車の減産影響を受け需要が低迷しましたが、剥離紙は一般粘着製品用、電子材料用が堅調に推移し、炭素繊維複合材料用工程紙もスポーツ・レジャー用の需要増加により順調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は4,643百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は303,865百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,000百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の減少	7,773百万円
・「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加	1,304百万円
・「棚卸資産」の増加	4,240百万円
・「有形固定資産」の増加	3,161百万円

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は89,701百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,406百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の増加	1,092百万円
・「未払法人税等」の減少	2,095百万円
・「賞与引当金」の減少	1,356百万円

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は214,164百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,406百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	1,738百万円
・「自己株式」の減少	2,903百万円
・「為替換算調整勘定」の増加	5,325百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は42,453百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,149百万円の減少となりました。当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比較して7,223百万円減少の460百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「売上債権の増減額」の減少	2,713百万円
・「棚卸資産の増減額」の減少	1,661百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比較して5,273百万円増加の2,830百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「有形固定資産の取得による支出」の減少	750百万円
・「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の増加	6,349百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比較して3,630百万円減少の7,218百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「自己株式の取得による支出」の減少	2,914百万円
--------------------	----------

また、資本の財源及び資金の流動性につきましては、営業キャッシュ・フロー内において、主な設備投資や借入金の返済などを実施しており、自己キャッシュ・フローにより流動性は確保できております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,132百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,676,440	76,688,740	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	76,676,440	76,688,740		

(注) 2022年8月8日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が12,300株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月10日 (注) 1	17,000	76,676,440	20	23,341	20	26,957

(注) 1 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 2,429円

資本組入額 1,214.5円

割当先 当社の執行役員 16名

2 2022年8月8日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が12,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,051,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,492,100	684,921	同上
単元未満株式	普通株式 45,940		同上
発行済株式総数	76,676,440		
総株主の議決権		684,921	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株84株および当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区 本町23番23号	8,051,400		8,051,400	10.5
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市 万吉3724番地1	85,000		85,000	0.1
桜井株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2番18号	2,000		2,000	0.0
計		8,138,400		8,138,400	10.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,416	47,642
受取手形、売掛金及び契約資産	62,545	63,849
棚卸資産	52,709	56,949
その他	11,677	12,171
貸倒引当金	123	137
流動資産合計	182,224	180,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,592	38,832
機械装置及び運搬具（純額）	30,950	31,387
土地	11,855	11,999
建設仮勘定	4,129	6,061
その他（純額）	4,992	5,401
有形固定資産合計	90,521	93,682
無形固定資産		
のれん	16,647	16,849
その他	1,974	1,935
無形固定資産合計	18,622	18,785
投資その他の資産		
その他	11,589	11,010
貸倒引当金	93	88
投資その他の資産合計	11,496	10,922
固定資産合計	120,640	123,389
資産合計	302,865	303,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,309	45,402
短期借入金	1,292	1,347
1年内返済予定の長期借入金	1,346	1,571
未払法人税等	4,210	2,114
賞与引当金	2,640	1,284
役員賞与引当金	72	16
その他	18,510	17,713
流動負債合計	72,382	69,451
固定負債		
長期借入金	1,468	820
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	15,937	15,899
その他	3,207	3,419
固定負債合計	20,724	20,249
負債合計	93,107	89,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,341
資本剰余金	26,943	26,963
利益剰余金	166,242	167,980
自己株式	14,118	17,021
株主資本合計	202,388	201,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	368
為替換算調整勘定	8,936	14,261
退職給付に係る調整累計額	2,414	2,282
その他の包括利益累計額合計	6,823	12,347
新株予約権	93	83
非支配株主持分	451	468
純資産合計	209,758	214,164
負債純資産合計	302,865	303,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	62,377	69,497
売上原価	45,322	52,435
売上総利益	17,055	17,062
販売費及び一般管理費	10,649	11,668
営業利益	6,405	5,393
営業外収益		
受取利息	33	38
受取配当金	249	89
固定資産売却益	0	0
為替差益	223	1,356
受取保険金	1	83
その他	98	111
営業外収益合計	606	1,679
営業外費用		
支払利息	32	53
固定資産売却損	2	17
固定資産除却損	26	48
支払補償費	5	3
その他	9	18
営業外費用合計	77	142
経常利益	6,935	6,931
特別利益		
投資有価証券売却益	13	-
負ののれん発生益	283	-
特別利益合計	296	-
税金等調整前四半期純利益	7,232	6,931
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,144
法人税等調整額	532	616
法人税等合計	1,753	1,761
四半期純利益	5,479	5,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,478	5,159

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,479	5,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	66
為替換算調整勘定	4,541	5,330
退職給付に係る調整額	120	133
その他の包括利益合計	4,667	5,530
四半期包括利益	10,146	10,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,145	10,683
非支配株主に係る四半期包括利益	0	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,232	6,931
減価償却費	2,330	2,591
のれん償却額	780	828
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	3
受取利息及び受取配当金	283	128
支払利息	32	53
有形固定資産売却損益(は益)	2	16
有形固定資産除却損	12	41
売上債権の増減額(は増加)	2,543	169
棚卸資産の増減額(は増加)	1,128	2,790
仕入債務の増減額(は減少)	250	405
投資有価証券売却損益(は益)	13	-
負ののれん発生益	283	-
その他	947	3,409
小計	9,995	3,523
利息及び配当金の受取額	280	122
利息の支払額	53	68
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,537	3,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,684	460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,519	2,250
定期預金の払戻による収入	2,452	2,116
有形固定資産の取得による支出	1,652	2,402
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	70	24
投資有価証券の売却による収入	15	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,349	-
その他	19	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,104	2,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	603	705
配当金の支払額	2,801	3,398
自己株式の取得による支出	0	2,914
その他	181	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,587	7,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,629	1,438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,378	8,149
現金及び現金同等物の期首残高	57,636	50,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,257	42,453

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
商品及び製品	19,404百万円	21,264百万円
仕掛品	17,844百万円	19,219百万円
原材料及び貯蔵品	15,460百万円	16,465百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	59,667百万円	47,642百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,409百万円	5,189百万円
現金及び現金同等物	55,257百万円	42,453百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	2,819	39	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	3,421	49	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,229	22,592	8,555	62,377	-	62,377
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	14	3,156	3,192	3,192	-
計	31,250	22,606	11,712	65,570	3,192	62,377
セグメント利益	757	4,903	729	6,390	14	6,405

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

前第1四半期連結会計期間において、DURAMARK PRODUCTS, INC.の全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を283百万円計上しております。なお、当該負ののれん発生益の金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し後の金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,550	22,266	8,680	69,497	-	69,497
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	7	3,445	3,472	3,472	-
計	38,570	22,273	12,126	72,970	3,472	69,497
セグメント利益又は損失()	382	5,023	27	5,378	14	5,393

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の見直し)

2021年4月1日(現地時間)に行われたDURAMARK PRODUCTS, INC.との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年2月1日(現地時間)に行われたSPINNAKER HOLDING INC.との企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,419百万円は、会計処理の確定により310百万円減少し1,109百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	印刷材・産業工 材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	
日本	14,369	7,050	7,047	28,467
アジア	4,418	14,628	1,392	20,439
米国	10,465	376	0	10,842
その他	1,976	537	114	2,628
合計	31,229	22,592	8,555	62,377

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	印刷材・産業工 材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	
日本	13,942	6,221	6,985	27,149
アジア	4,544	15,035	1,474	21,055
米国	17,376	282	94	17,753
その他	2,687	725	124	3,538
合計	38,550	22,266	8,680	69,497

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	75円78銭	74円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,478	5,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,478	5,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,304	69,251
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	75円72銭	74円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	49	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第128期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)期末配当については、2022年5月9日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	3,421百万円
1株当たりの金額	49円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

リンテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 村 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。